

報告日 令和7年10月9日
報告回次 3回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	総務省九州総合通信局			代表者名	中西 悅子
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	情報通信振興課	連絡先電話番号	096-326-7826
担当者役職	課長補佐	担当者氏名	潮崎 三伸	連絡先E-mail	
住所	860-8795 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署
担当者氏名	連絡先電話番号

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名	デジタル田園都市国家インフラ整備計画					
概要	九州デジタル推進ワーキンググループ会合において、公設光ファイバ設備を保有する九州地域の地方公共団体等を対象とした、民設移行に関する課題等を整理するための講演							
支援を求める分野	ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA／光ネットワーク） デジタルデバイド対策 その他							

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年10月7日	支援・助言(オンライン)	9時00分	17時00分	60
				活動時間（分）	420
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン		最寄駅からの交通手段	オンライン

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	井上 あい子
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったです等詳細に）	九州デジタル推進ワーキンググループ会合における公設設備の民設移行に関する講演を踏まえ、公設設備を保有する自治体を対象とした個別相談会を実施。相談者は、課題の特殊性から自組織内外における相談先がなく、また人事異動で担当者が数年で入れ替わるため専門性・経験値の蓄積がほぼない状況。このような相談者からの相談に対し、寄り添う姿勢で親身に対応していたところ。
アドバイザーへの要望事項	特にありません。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】			合計人数	12人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
		人数	12	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	公設設備の民設移行に向けた問題点等の整理
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	各団体の疑問・課題について整理するためのヒントを授け、早期の民設移行に向けた関係者間の協議につなげる。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> ・民設移行に関する様々な留意点の紹介 ・他自治体の事例紹介 ・質疑応答 ・個別相談対応
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談会の開催により、参加自治体ごとに具体的なアドバイスを受け、疑問・課題の整理につながった。 ・民営化までのスケジュール感のイメージがつかめた。
具体的な成果物	<p>最も当てはまるものをリストより選択下さい。⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない</p>
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし。
アンケートの内容と分析結果	<p>講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。</p> <p>アンケートは実施していないが、相談会終了後、個別に感想を伺ったところ、概ね良好であった。</p>
4-3. 今後の計画	<p>最も当てはまるものをリストより選択下さい ⑤その他</p> <p>個別相談会でのアドバイスを受け、自治体において今後の方向性について検討。</p>
4-4. 事業の最終的な目指す姿	自治体が公設設備を将来に渡り保有し続けることが困難な状況にあるため、早期の民間譲渡に向けた関係者間の協議実施を促すことが重要である。ノウハウや知識が不足気味の自治体職員からの相談にも親身に、的確に対応することで、自治体の取組みの加速化を目指す。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 ○掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザーワークの様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーワークの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

